

平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月27日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインホールディングス
 コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大谷 喜一
 (氏名) 水島 利英
 配当支払開始予定日

TEL 011-814-1000
 平成28年7月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	234,843	25.0	14,619	27.7	15,158	29.6	7,917	27.8
27年4月期	187,904	10.4	11,452	13.2	11,697	10.5	6,197	17.8

(注) 包括利益 28年4月期 7,831百万円 (21.7%) 27年4月期 6,436百万円 (21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	249.69	—	15.6	11.9	6.2
27年4月期	195.45	—	13.8	10.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	139,888	53,324	38.1	1,679.69
27年4月期	114,149	48,046	42.0	1,511.57

(参考) 自己資本 28年4月期 53,258百万円 27年4月期 47,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	21,352	△20,877	2,028	21,892
27年4月期	14,839	△14,560	374	19,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	0.00	—	30.00	30.00	951	15.3	2.1
28年4月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,268	16.0	2.5
29年4月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		17.6	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	17.8	6,150	4.2	6,350	4.4	3,470	5.3	109.44
通期	265,000	12.8	16,300	11.5	16,700	10.2	9,000	13.7	283.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	31,888,212 株	27年4月期	31,888,212 株
② 期末自己株式数	28年4月期	180,595 株	27年4月期	180,595 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	31,707,617 株	27年4月期	31,707,913 株

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、生産・個人消費がおおむね横ばいとなるなか、企業収益は改善傾向となっておりますが、平成28年熊本地震が経済に与える影響には十分な留意が必要となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、平成27年11月1日付で持株会社体制へ移行し、グループ経営管理と業務執行を分離することにより、コーポレート・ガバナンスの向上を図るとともに、各セグメントにおける権限・責任の明確化及び経営の自主性を推進することで、さらなる事業規模の拡大に備えております。

当連結会計年度の業績は、売上高が2,348億4千3百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は146億1千9百万円（同27.7%増）、経常利益は151億5千8百万円（同29.6%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は79億1千7百万円（同27.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局部門の既存店売上高は、新薬の処方増加に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成28年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局の評価が見直される一方、患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局となることが強く求められる内容となっております。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、在宅対応を中心とした地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

医療業界での薬剤師不足が深刻化するなか、当社グループでは、新卒採用に積極的に取り組んでおり、平成28年4月には、375名の新卒薬剤師が入社し、かかりつけ薬剤師としての資質を向上させるべく教育研修を強化しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、平成27年11月には四国最大の調剤薬局グループであるNPホールディングス株式会社（香川県高松市）の子会社化を実施するなど、継続した事業規模の拡大を推進しております。

当連結会計年度の出店は、M&Aを含め142店舗の出店と15店舗の閉店により、当社グループ調剤薬局総数は881店舗となり、売上高は2,110億9百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は192億1千9百万円（同33.0%増）と増収増益となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施するとともに、関連商品を中心とするMDの強化及びインバウンド需要獲得に取り組み、既存店における売上高は前年同期間を上回る結果となりました。

また、当社オリジナルブランドとなる「リップス&ヒップス」及び「ココデシカ」の新規展開により、「アインズ&トルペ」のブランド力向上に努めてまいりました。

平成27年9月に開業した商業施設「Le trois（ル・トロワ）」（札幌市中央区）においては、札幌市大通地区の総合ビューティー複合ビルとしてプロモーションを推進し、キレイのランドマークとして着実に認知されつつあります。

また、本年2月には、新千歳空港の国際線旅客ターミナルビル内にアインズ&トルペ 新千歳空港店（北海道千歳市）を出店し、インバウンド需要の取り込み体制を強化しております。

当連結会計年度の売上高は、208億8千4百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント損失は4億5千9百万円（前年同期は1億1千7百万円のセグメント利益を計上）となりました。

同期間の出店状況は、「アインズ&トルペ」の形態により、マルイシティ横浜店（横浜市西区）、新宿東口店（東京都新宿区）、ル・トロワ店（札幌市中央区）、新千歳空港店（北海道千歳市）及び大宮マルイ店（さいたま市大宮区）を出店し、郊外型を中心に9店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は52店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は29億4千9百万円(前年同期比184.2%増)、セグメント損失は11億4千2百万円(前年同期は6億1千4百万円の損失)となりました。

次期につきましては、医薬事業においては、引き続き調剤薬局の新規開発、M&Aを積極活用し、また、物販事業においても都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の継続的出店により事業規模の拡大を図ります。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高2,650億円(前年同期比12.8%増)、経常利益167億円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益90億円(同13.7%増)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末より257億3千8百万円増の1,398億8千8百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金のほか、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、土地・建物等の有形固定資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債の残高は、204億6千万円増の865億6千3百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、65億7千3百万円増となる205億4千4百万円となりました。

純資産の残高は、52億7千8百万円増の533億2千4百万円となり、自己資本比率は3.9ポイント減少となる38.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、調剤薬局及びドラッグストア事業による営業キャッシュ・フローを資金源として、新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、一定水準の手元資金を常時確保した結果、前連結会計年度に比べ25億3百万円増の218億9千2百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、213億5千2百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が139億4千9百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費32億5千9百万円、のれん償却額29億3千8百万円、仕入債務の増加額30億3千1百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額45億7千9百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、208億7千7百万円(同43.4%増)となりました。

都市型ドラッグストア、商業施設及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出として74億7百万円、M&A28社の株式取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109億5千4百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、20億2千8百万円(同441.2%増)となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては20億8千5百万円の返済、長期借入においては73億6千7百万円の調達が反映されております。

このほか、配当金の支払額9億5千1百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	40.0	41.5	42.0	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	79.3	70.3	117.9	121.0
債務償還年数(年)	1.7	0.9	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.3	143.0	179.2	226.6

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額/総資産

債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、前期の30円に対し、1株当たり40円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想及び今後における投資等を総合的に織り込み、1株当たりの配当は前期に比べて10円増配の50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

1) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等による規制について

医薬事業は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、(4) 事業等のリスクにおいて「保険調剤薬局」という。）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に医薬品医療機器等法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、医薬品医療機器等法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、医薬品医療機器等法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般用医薬品の販売については、医薬品医療機器等法によってリスク区分に応じて要指導医薬品及び第1類医薬品は薬剤師のみが、第2類医薬品及び第3類医薬品は薬剤師または登録販売者が販売しなければならないと規制されております。

また、「薬事法の一部を改正する法律（施行日：平成26年6月12日）」により、一般用医薬品のネット販売も解禁されました。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

当社グループの医薬事業では、保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は89.9%であり、今後も保険調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、保険調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、保険調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

保険調剤薬局及びドラッグストア（第一類医薬品取扱店舗）は、医薬品医療機器等法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取り組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・新卒薬剤師及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(P h A I N)の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカード及びトルペモバイルクラブの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、主要事業会社である株式会社アインファーマシーズは「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

⑥ 事業戦略上のリスクについて

当社グループは、保険調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利変動リスクについて

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、一定水準の手元流動性を確保しており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高226億4千7百万円に対し、当社グループの短期及び長期借入金の残高は205億4千4百万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社アインホールディングス(当社)、子会社62社及び関連会社1社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当事業においては、株式会社アインファーマシーズ、株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社メディオ薬局、NPホールディングス株式会社ほか48社が調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、医療開発株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズ、株式会社エスエスはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

なお、平成27年11月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を「株式会社アインファーマシーズ」から「株式会社アインホールディングス」に変更しております。また、同日付で「アイン分割準備株式会社」から商号変更した「株式会社アインファーマシーズ」については、上記移行に伴い当社のグループ経営管理部門を除く一切の事業に関する権利義務を承継したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 物販事業

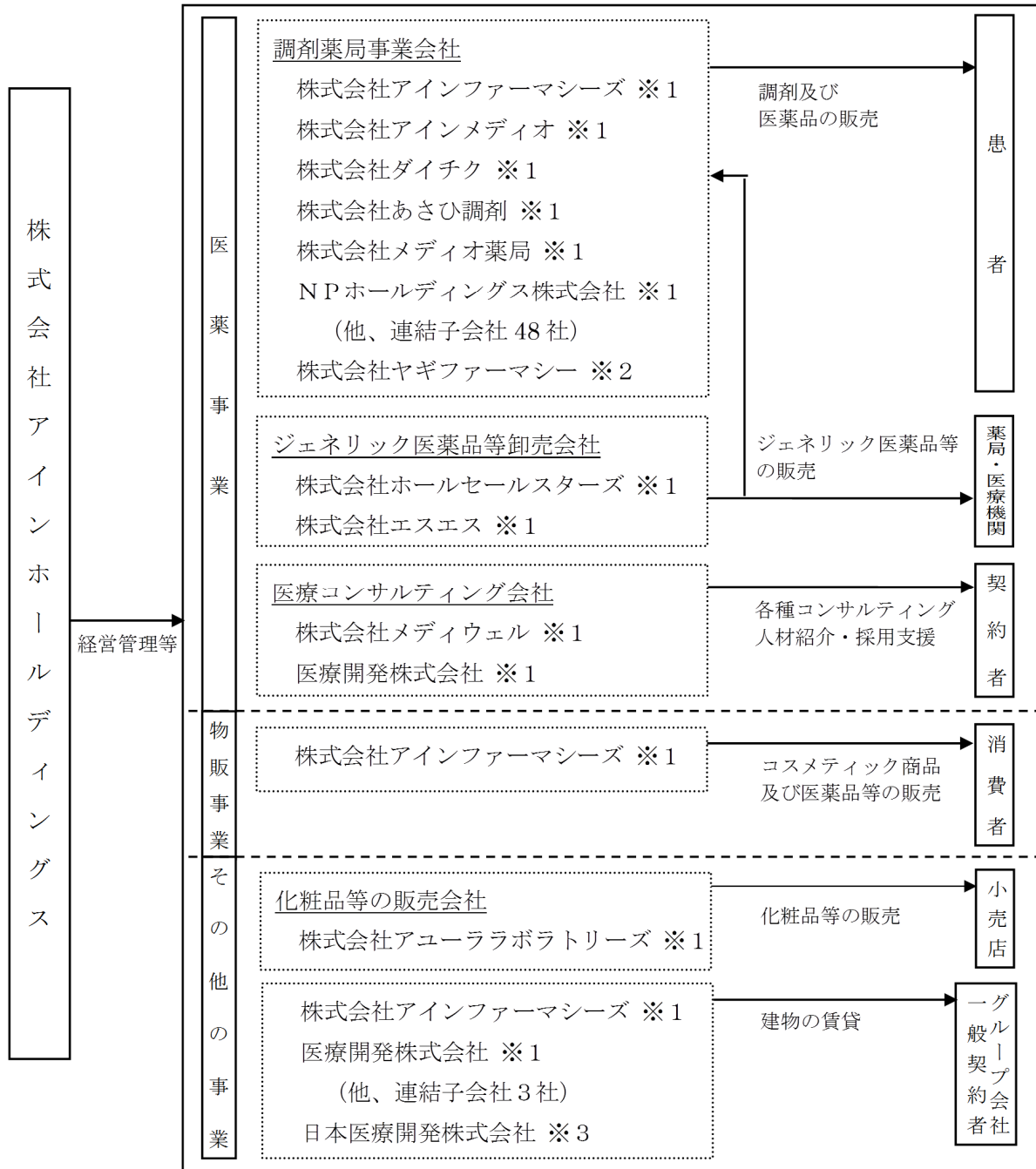
当事業においては、株式会社アインファーマシーズがドラッグストアの経営(医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売)、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

(3) その他の事業

当事業においては、株式会社アインファーマシーズ、医療開発株式会社、日本医療開発株式会社ほか3社が建物の賃貸を行っております。

株式会社アユララボラトリーズは化粧品等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社 ※3 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化し、企業価値を高めることを重要視しております。

当社グループではROA4.5%、ROE15.0%を目標としており、当連結会計年度においてはROA6.2%、ROE15.6%と目標を達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な営業開発及びM&Aによる調剤薬局の全国展開及びドラッグ&コスメティックを中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれにおいて、地域住民の「かかりつけ薬局」となる付加価値の高い調剤薬局の営業開発を継続するとともに、M&Aに対しても、慎重に調査検討のうえ積極的に推進する方針であります。

ジェネリック医薬品への対応は、グループとして一層の使用促進を図る方針であり、同医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの販売体制及びグループ全薬局における患者さまへの啓発活動を強化することにより、グループとして積極的にジェネリック医薬品の普及を推進いたします。

また、教育研修の充実をはじめ、先端技術を応用した調剤機器の開発導入により、患者さまに対する安全性の確保、サービスの向上とともに業務効率の向上に努めてまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を全国都市部へ展開し、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化して、他のドラッグストアとの差別化を明確にするとともに、更なる拡大を目指してまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本にしております。

- ① 調剤薬局は、「アインカレッジ」等研修の充実により、薬剤師の専門性向上に努めるとともに、在宅医療及び24時間対応への積極的な参画、ジェネリック医薬品の使用促進等、グループ全社の機能を融合し、高水準の「かかりつけ薬局」を目指す。
- ② 営業開発は、当社グループにより年間50店舗程度の出店を実行する。また、M&Aを視野に入れた営業開発を含め、事業規模の拡大を図る。
- ③ IT技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器のグループ導入を積極的に推進し、個々の機器・システムの複合的活用により、患者さまに対する安全性、サービス面のほか、薬局運営効率の向上を図る。
- ④ ジェネリック医薬品の使用促進、薬剤師の採用、出店エリアに応じた営業開発体制等、グループ会社間における共通業務の相互補完体制を充実するとともに、組織再編成、人事交流等による合理化を推進し、グループとしての機動性及び業務効率の向上により、グループ収益力を強化する。
- ⑤ 物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を年間5店舗程度、全国主要都市の商業施設に出店するとともに、店舗特性に応じたMDを強化し、同業他社との差別化を図る。
- ⑥ 顧客ポイントシステム「アインズポイントクラブカード」及び「トルペモバイルクラブ」による顧客拡大、WEB媒体、SNS、紙面広告等を複合的に活用した効果的な販売促進活動により、店舗収益力を向上させる。

(4) 会社の対処すべき課題

調剤薬局部門は、医薬分業のあり方が広く議論される中、より質の高い患者サービスの提供を通じ地域医療への貢献が求められており、調剤薬局の役割と責任は更に大きいものとなっています。

当社グループは、「考える薬局プロジェクト」による既存薬局の業務改善、薬剤師の採用・教育研修の充実及び設備投資等による薬局機能の向上、ジェネリック医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズを中心としたジェネリック医薬品の使用促進を通じ、グループとして質の高い医療提供に努めてまいります。また、新規出店・M&A等による事業規模の拡大を推し進め、スケールメリットを最大限に活用した事業戦略を継続いたします。

物販事業は、集客力が確実に見込める都心部の駅周辺施設を対象とした新規大型出店を更に加速し、「アインズ&トルペ」のブランド力向上を推進してまいります。

また、「アインズ&トルペ」をキーテナントとする美と健康に関連した大型の複合商業施設の運営等、新たな施策に取り組み、収益に関して医薬事業と両輪の位置づけとなるべく、拡大のための投資を推進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,553,423	22,647,300
受取手形及び売掛金	8,369,451	12,385,821
商品	9,747,115	10,661,177
貯蔵品	162,635	323,473
繰延税金資産	894,440	1,149,432
短期貸付金	739,342	639,457
未収入金	5,291,030	5,983,629
その他	1,765,517	2,806,438
貸倒引当金	△157,053	△3,337
流動資産合計	46,365,901	56,593,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,191,691	25,831,603
減価償却累計額	△9,513,155	△11,136,865
建物及び構築物(純額)	11,678,535	※2 14,694,738
土地	7,931,761	※2 9,537,493
建設仮勘定	519,169	813,083
その他	8,119,554	10,163,480
減価償却累計額	△5,776,678	△7,055,474
その他(純額)	2,342,875	3,108,005
有形固定資産合計	22,472,342	28,153,320
無形固定資産		
のれん	26,340,056	33,337,372
その他	1,283,021	2,248,861
無形固定資産合計	27,623,077	35,586,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,872,382	※1,※2 2,677,643
長期貸付金	1,369,265	1,801,723
繰延税金資産	984,239	2,038,851
退職給付に係る資産	12,894	174,220
敷金及び保証金	9,710,040	10,013,440
その他	3,262,128	4,086,587
貸倒引当金	△522,385	△1,237,174
投資その他の資産合計	17,688,566	19,555,292
固定資産合計	67,783,986	83,294,846
資産合計	114,149,888	139,888,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 31,826,516	※2 39,987,595
短期借入金	6,330,773	5,690,001
未払法人税等	2,320,567	4,448,862
預り金	9,052,200	10,112,896
賞与引当金	1,353,380	1,633,520
役員賞与引当金	11,751	13,590
ポイント引当金	338,824	390,200
返品調整引当金	-	15,815
その他	3,199,345	4,452,428
流動負債合計	54,433,358	66,744,908
固定負債		
長期借入金	7,640,133	※2 14,854,307
リース債務	1,341,266	1,198,289
退職給付に係る負債	1,636,186	2,228,446
その他	1,052,395	1,537,674
固定負債合計	11,669,982	19,818,717
負債合計	66,103,340	86,563,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	6,367,844
利益剰余金	31,639,894	38,605,783
自己株式	△419,311	△419,311
株主資本合計	47,776,529	53,237,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,061	△63,296
退職給付に係る調整累計額	△75,210	84,867
その他の包括利益累計額合計	151,851	21,570
非支配株主持分	118,166	65,748
純資産合計	48,046,547	53,324,613
負債純資産合計	114,149,888	139,888,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	187,904,956	234,843,598
売上原価	158,943,804	196,308,586
売上総利益	28,961,151	38,535,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,103,910	1,934,023
販売促進費	326,358	855,089
給料手当及び賞与	3,727,701	4,570,315
貸倒引当金繰入額	148,140	299,254
賞与引当金繰入額	294,028	403,044
役員賞与引当金繰入額	11,751	13,590
退職給付費用	89,994	133,205
ポイント引当金繰入額	338,824	387,574
法定福利及び厚生費	1,077,826	1,363,050
通信交通費	522,911	743,216
リース料	132,016	112,820
地代家賃	2,955,173	3,801,067
減価償却費	1,172,814	1,401,047
のれん償却額	1,363,887	1,942,266
租税公課	891,503	1,136,754
その他	3,352,159	4,819,514
販売費及び一般管理費合計	17,509,004	23,915,836
営業利益	11,452,147	14,619,175
営業外収益		
受取利息	66,337	58,703
受取配当金	33,153	35,693
投資事業組合運用益	108,785	143,030
受取手数料	50,156	72,242
不動産賃貸料	159,217	186,420
固定資産受贈益	12,672	24,569
業務受託料	157,150	189,507
技術指導料	54,879	63,960
協賛金収入	-	157,022
その他	192,198	221,929
営業外収益合計	834,551	1,153,078
営業外費用		
支払利息	84,087	96,209
債権売却損	81,176	78,562
不動産賃貸費用	88,653	87,450
貸倒引当金繰入額	282,600	282,600
その他	52,334	69,413
営業外費用合計	588,851	614,235
経常利益	11,697,847	15,158,018

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 21,736	※1 24,263
投資有価証券売却益	7,141	-
受取補償金	-	20,197
違約金収入	-	68,196
負ののれん発生益	-	58,879
その他	1,241	18,565
特別利益合計	30,118	190,101
特別損失		
固定資産除売却損	※2 345,891	※2 409,090
投資有価証券評価損	6,776	12
減損損失	※3 371,036	※3 856,753
役員退職慰労金	106,960	8,800
その他	64,840	123,880
特別損失合計	895,505	1,398,537
税金等調整前当期純利益	10,832,460	13,949,582
法人税、住民税及び事業税	4,428,100	6,698,519
法人税等調整額	143,526	△710,547
法人税等合計	4,571,626	5,987,972
当期純利益	6,260,833	7,961,609
非支配株主に帰属する当期純利益	63,662	44,491
親会社株主に帰属する当期純利益	6,197,170	7,917,117

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	6,260,833	7,961,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,471	△290,358
退職給付に係る調整額	△16,985	160,077
その他の包括利益合計	※1 175,485	※1 △130,280
包括利益	6,436,319	7,831,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,372,656	7,786,836
非支配株主に係る包括利益	63,662	44,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	26,007,464	△417,338	42,146,073
会計方針の変更による累積的影響額			386,510		386,510
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,682,976	7,872,970	26,393,975	△417,338	42,532,583
当期変動額					
剰余金の配当			△951,251		△951,251
親会社株主に帰属する当期純利益			6,197,170		6,197,170
自己株式の取得				△1,973	△1,973
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,245,919	△1,973	5,243,945
当期末残高	8,682,976	7,872,970	31,639,894	△419,311	47,776,529

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,590	△58,224	△23,633	117,651	42,240,091
会計方針の変更による累積的影響額					386,510
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,590	△58,224	△23,633	117,651	42,626,601
当期変動額					
剰余金の配当					△951,251
親会社株主に帰属する当期純利益					6,197,170
自己株式の取得					△1,973
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,471	△16,985	175,485	515	176,000
当期変動額合計	192,471	△16,985	175,485	515	5,419,946
当期末残高	227,061	△75,210	151,851	118,166	48,046,547

当連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	31,639,894	△419,311	47,776,529
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,682,976	7,872,970	31,639,894	△419,311	47,776,529
当期変動額					
剰余金の配当			△951,228		△951,228
親会社株主に帰属する当期純利益			7,917,117		7,917,117
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,505,125			△1,505,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,505,125	6,965,888	-	5,460,763
当期末残高	8,682,976	6,367,844	38,605,783	△419,311	53,237,293

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227,061	△75,210	151,851	118,166	48,046,547
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,061	△75,210	151,851	118,166	48,046,547
当期変動額					
剰余金の配当					△951,228
親会社株主に帰属する当期純利益					7,917,117
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1,505,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290,358	160,077	△130,280	△52,417	△182,698
当期変動額合計	△290,358	160,077	△130,280	△52,417	5,278,065
当期末残高	△63,296	84,867	21,570	65,748	53,324,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,832,460	13,949,582
減価償却費	2,553,938	3,259,367
のれん償却額	2,278,004	2,938,058
減損損失	371,036	856,753
投資有価証券評価損益(△は益)	6,776	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	419,514	565,851
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,508	48,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114,834	164,816
返品調整引当金の増減額(△は減少)	-	△3,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	130,020	104,808
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△183	1,839
受取利息及び受取配当金	△99,490	△94,396
支払利息	84,087	96,209
投資事業組合運用損益(△は益)	△108,785	△143,030
固定資産受贈益	△12,672	△24,569
負ののれん発生益	-	△58,879
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,141	475
固定資産除売却損益(△は益)	324,155	384,827
売上債権の増減額(△は増加)	455,881	236,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	969,970	495,261
その他の資産の増減額(△は増加)	△214,263	△194,962
未収入金の増減額(△は増加)	414,967	△600,967
仕入債務の増減額(△は減少)	1,544,935	3,031,266
その他の負債の増減額(△は減少)	△116,508	917,973
小計	19,948,048	25,932,792
利息及び配当金の受取額	100,971	93,113
利息の支払額	△82,809	△94,235
法人税等の支払額	△5,126,261	△4,579,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,839,948	21,352,361

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,848,807	△7,407,367
有形固定資産の売却による収入	98,167	709,572
投資有価証券の取得による支出	△145,352	△10,981
投資有価証券の売却による収入	559,547	260,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,024,858	※2 △10,954,789
貸付けによる支出	△2,233,281	△960,413
貸付金の回収による収入	2,655,247	74,392
出資金の払込による支出	△6	△10
出資金の回収による収入	64	16,630
無形固定資産の取得による支出	△926,862	△2,509,624
無形固定資産の売却による収入	665	66,895
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,862,825	△298,512
定期預金の払戻による収入	260,513	223,093
定期預金の預入による支出	△93,204	△86,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,560,990	△20,877,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,593,327	△2,085,963
長期借入れによる収入	8,650,097	12,987,518
長期借入金の返済による支出	△5,082,420	△5,619,816
リース債務の返済による支出	△646,430	△710,933
自己株式の取得による支出	△1,973	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,591,560
配当金の支払額	△951,251	△951,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,694	2,028,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	653,651	2,503,082
現金及び現金同等物の期首残高	18,735,445	19,389,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,389,097	※1 21,892,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社61社

株式会社アインファーマシーズ、株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社メディオ薬局、NPホールディングス株式会社、株式会社ホールセールスターズ、株式会社エスエス、株式会社メディウエル、株式会社アユーララボラトリーズ、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社48社、その他事業会社2社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりましたNPホールディングス株式会社、株式会社西日本ファーマシー、株式会社エスエス、株式会社アユーララボラトリーズ、株式会社エスクリードほか調剤薬局事業会社23社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えており、うち、株式会社瀬戸内ファーマシーにつきましては、株式会社西日本ファーマシーとの合併により、消滅しております。

また、子会社間の合併により、調剤薬局事業会社4社が消滅しております。

平成27年11月1日より、持株会社体制へ移行したため、当社のグループ経営管理部門を除く一切の事業に関する権利義務を承継した「株式会社アインファーマシーズ」を連結の範囲に含めております。なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、同日付で「株式会社アインファーマシーズ」から「株式会社アインホールディングス」に商号変更しております。

(2) 非連結子会社1社

日本医療開発株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社1社

日本医療開発株式会社

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法非適用の関連会社1社

株式会社ヤギファーマシー

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社アインファーマシーズ及び株式会社メディウエルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、2月末日が8社、6月30日が1社、9月30日が1社、10月31日が1社、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在または本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び市場の流通状況を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金は1,505,125千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ724,327千円、税金等調整前当期純利益は720,269千円、減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
投資有価証券(株式)	114,939千円	114,939千円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
担保に供している資産		
建物	-千円	56,052千円
土地	-	23,961
投資有価証券	5,850	5,850
合計	5,850	85,863
担保付債務		
買掛金	1,812	954
長期借入金	-	39,326
合計	1,812	40,280

3 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
	1,153,556千円	811,943千円

4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行22行、当連結会計年度において17行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額の総額	25,260,000千円	23,870,000千円
借入実行残高	1,960,000	38,000
借入未実行残高	23,300,000	23,832,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
建物及び構築物	10,298千円	建物及び構築物	17,687千円
土地	3,402	土地	4,825
有形固定資産「その他」	8,035	有形固定資産「その他」	1,750
計	21,736	計	24,263

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	224,843千円	建物及び構築物	192,712千円
建設仮勘定	1,641	建設仮勘定	6,596
有形固定資産「その他」	7,785	有形固定資産「その他」	14,147
のれん	7,324	のれん	-
無形固定資産「その他」	15,107	無形固定資産「その他」	2,618
敷金及び保証金	12,149	敷金及び保証金	42,937
投資その他の資産「その他」	5,804	投資その他の資産「その他」	5,835
除却費用	21,725	除却費用	25,219
小計	296,383	小計	290,067
固定資産売却損		固定資産売却損	
建物及び構築物	4,413	建物及び構築物	267
土地	31,211	土地	107,201
建設仮勘定	12,950	建設仮勘定	1,560
有形固定資産「その他」	812	有形固定資産「その他」	9,994
無形固定資産「その他」	120	無形固定資産「その他」	-
小計	49,508	小計	119,023
合計	345,891	合計	409,090

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道4件	店舗及び賃貸物件	店舗設備等	135,089
茨城県1件	店舗	土地	11,825
埼玉県2件	店舗	店舗設備等	16,698
東京都2件	店舗	店舗設備等	21,821
神奈川県3件	店舗	店舗設備等	105,307
愛知県1件	店舗	店舗設備等	12,823
京都府1件	店舗	店舗設備等	35,966
大阪府1件	店舗	店舗設備等	22,636
兵庫県1件	店舗	店舗設備等	8,867

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額371,036千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	11,825千円
店舗設備等	359,211
計	371,036千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価等により評価しており、店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道 2件	店舗及び遊休資産	店舗設備等及び土地	167,805
青森県 1件	店舗	店舗設備等	25,660
岩手県 1件	店舗	店舗設備等	28,815
宮城県 1件	店舗	店舗設備等	8,998
茨城県 1件	遊休資産	土地	47,523
神奈川県 4件	店舗	店舗設備等	54,518
東京都10件	店舗	店舗設備等	253,241
愛知県 1件	店舗	店舗設備等	11,984
兵庫県 1件	店舗	店舗設備等	52,631
徳島県 1件	店舗	店舗設備等	11,566
熊本県 2件	店舗	店舗設備等	184,374
鹿児島県 1件	店舗	店舗設備等	544
沖縄県 1件	店舗	店舗設備等	9,089

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額856,753千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	184,523千円
店舗設備等	672,230
計	856,753千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価等により評価しており、店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	287,288千円	△428,036千円
組替調整額	△6,762	475
税効果調整前	280,525	△427,561
税効果額	88,053	△137,203
その他有価証券評価差額金	192,471	△290,358
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△64,927千円	72,566千円
組替調整額	43,177	34,820
税効果調整前	△21,750	107,387
税効果額	△4,764	52,690
退職給付に係る調整額	△16,985	160,077
その他の包括利益合計	175,485	△130,280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	15,944	—	31,888
合計	15,944	15,944	—	31,888
自己株式				
普通株式(注)	89	90	—	180
合計	89	90	—	180

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加15,944千株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、株式分割による増加90千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,228	利益剰余金	30	平成27年4月30日	平成27年7月31日

当連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,888	—	—	31,888
合計	31,888	—	—	31,888
自己株式				
普通株式(注)	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,228	30	平成27年4月30日	平成27年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,268,304	利益剰余金	40	平成28年4月30日	平成28年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	19,553,423千円	22,647,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△164,325	△755,120
現金及び現金同等物	19,389,097	21,892,179

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社15社ほか1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,312,304千円
固定資産	2,549,549
のれん	8,266,240
流動負債	△3,498,994
固定負債	△932,052
調剤薬局事業会社15社ほか1社の株式の取得価額	11,697,047千円
調剤薬局事業会社15社ほか1社の現金及び現金同等物	△1,672,188
差引：調剤薬局事業会社15社ほか1社の取得のための支出	10,024,858千円

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社24社ほか4社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,344,301千円
固定資産	3,315,812
のれん	9,190,566
流動負債	△8,155,341
固定負債	△1,668,763
調剤薬局事業会社24社ほか4社の株式の取得価額	14,026,575千円
調剤薬局事業会社24社ほか4社の現金及び現金同等物	△3,071,786
差引：調剤薬局事業会社24社ほか4社の取得のための支出	10,954,789千円

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社のグループ経営管理を除く一切の事業部門
- ② 企業結合日
平成27年11月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるアイン分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割
- ④ 企業結合後の名称
株式会社アインファーマシーズ(当社の連結子会社)
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社グループでは、調剤薬局事業における新規出店及びM&A等事業展開の加速及び「かかりつけ薬局」としての薬局機能の充実、また、都市型ドラッグストアの規模拡大により、さらなる成長を目指しており、各セグメントにおけるグループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進し、グループとして企業競争力の強化を図るとともに、グループ経営管理と業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが、企業価値の継続的な向上を実現する最適な手法として、持株会社体制への移行を判断したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	N Pホールディングス株式会社
事業の内容	グループ統括及び不動産賃貸業

② 企業結合を行った主な理由

N Pホールディングス株式会社の子会社である株式会社西日本ファーマシー及び株式会社瀬戸内ファーマシーは、香川県を中心として調剤薬局41店舗を展開し、強力なドミナントを形成しております。

また、社内研修会や勉強会のほか、専門部門別に行う部会を定期的で開催しており、「かかりつけ薬局」としての地域医療への貢献や患者サービス拡充に向けた取り組みをはじめ、多くの点で当社の事業方針と共通しております。

当社は、四国最大の調剤薬局チェーンである同社グループを迎え、出店数が少ない四国地域に強力な事業拠点を構築し、同地域において以前にも増した出店開発を推進するとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者サービスの充実を実現することにより、グループの企業価値を高めてまいります。

③ 企業結合日

平成27年11月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得会社の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,400,000千円
取得原価		5,400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 201,065千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

3,356,625千円

なお、繰延税金資産の見積り、土地の評価及び各種引当金の見積等、資産および負債の識別または評価に関し、当連結会計年度末において入手可能な合理的情報に基づき行っており、買収から決算期までの期間が短く、必要な情報の入手が不十分であるため、取得原価の配分が完了していません。そのため、のれんを含む資産及び負債の金額は変更する可能性があります。

② 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,038,564千円
固定資産	973,309千円
資産合計	4,011,873千円
流動負債	1,609,611千円
固定負債	358,888千円
負債合計	1,968,499千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,063,296	17,803,967	1,037,692	187,904,956	-	187,904,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	323,425	323,425	△323,425	-
計	169,063,296	17,803,967	1,361,118	188,228,382	△323,425	187,904,956
セグメント利益又は損失(△)	14,449,163	117,708	△614,986	13,951,885	△2,254,037	11,697,847
セグメント資産	105,238,155	8,852,226	6,852,940	120,943,323	△6,793,434	114,149,888
その他の項目						
減価償却費	1,810,482	206,693	131,898	2,149,074	146,658	2,295,733
のれん償却額	2,271,358	-	6,646	2,278,004	-	2,278,004
減損損失	166,136	144,352	60,547	371,036	-	371,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,525,818	553,667	1,268,195	4,347,681	40,414	4,388,095

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,254,037千円には、全社費用が2,007,602千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が343,514千円、セグメント間取引消去が△97,079千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△6,793,434千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,009,642	20,884,332	2,949,622	234,843,598	-	234,843,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	350,027	350,027	△350,027	-
計	211,009,642	20,884,332	3,299,650	235,193,626	△350,027	234,843,598
セグメント利益又は損失(△)	19,219,890	△459,170	△1,142,947	17,617,772	△2,459,754	15,158,018
セグメント資産	139,120,411	7,384,342	9,882,767	156,387,520	△16,499,281	139,888,239
その他の項目						
減価償却費	2,070,927	262,688	376,563	2,710,179	171,303	2,881,482
のれん償却額	2,921,958	-	16,100	2,938,058	-	2,938,058
減損損失	520,333	151,897	-	672,230	184,523	856,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,607,150	1,108,118	3,353,108	10,068,377	322,432	10,390,810

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,459,754千円には、全社費用が2,897,457千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△356,230千円、セグメント間取引消去が△81,473千円含まれております。なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額△16,499,281千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,271,358	—	6,646	—	2,278,004
当期末残高	26,286,881	—	53,175	—	26,340,056

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,921,958	—	16,100	—	2,938,058
当期末残高	33,111,221	—	226,150	—	33,337,372

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当連結会計年度より、医薬事業において、株式取得により株式会社協和薬局を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、58,879千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,511円57銭	1,679円69銭
1株当たり当期純利益金額	195円45銭	249円69銭

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,197,170	7,917,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,197,170	7,917,117
期中平均株式数(株)	31,707,913	31,707,617

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	211,009,642	124.8
物販事業	20,884,332	117.3
その他の事業	2,949,622	284.2
合計	234,843,598	125.0

地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	94	24,973,656	20	8,479,794
青森県	14	3,293,804	1	242,156
岩手県	11	2,940,582	-	-
宮城県	18	4,870,234	1	378,182
秋田県	10	2,195,854	-	-
山形県	26	6,183,554	-	-
福島県	25	5,701,185	-	-
茨城県	72	16,988,901	-	-
栃木県	7	1,525,427	2	614,439
群馬県	4	1,119,162	-	-
埼玉県	81	19,917,011	3	1,090,810
千葉県	24	6,350,519	-	-
東京都	76	23,997,530	12	7,298,100
神奈川県	39	8,538,156	3	613,911
新潟県	47	12,043,441	-	-
富山県	12	2,512,259	-	-
石川県	5	1,292,213	-	-
福井県	3	491,015	-	-
山梨県	2	521,627	-	-
長野県	17	4,264,511	-	-
岐阜県	3	727,846	2	341,180
静岡県	56	9,604,916	-	-
愛知県	25	5,683,108	3	876,519
滋賀県	5	670,895	-	-
京都府	27	8,457,937	1	258,445
大阪府	44	11,319,336	2	230,881
兵庫県	26	4,928,789	2	459,910
奈良県	3	491,623	-	-
和歌山県	1	338,095	-	-
鳥取県	11	889,211	-	-
岡山県	4	488,132	-	-
広島県	11	2,851,862	-	-
山口県	3	617,261	-	-

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高(千円)	店舗数	売上高(千円)
徳島県	4	258,392	-	-
香川県	33	3,233,722	-	-
愛媛県	2	391,920	-	-
高知県	10	1,138,838	-	-
福岡県	7	1,547,914	-	-
佐賀県	1	35,006	-	-
長崎県	5	1,045,879	-	-
熊本県	2	262,545	-	-
宮崎県	2	587,820	-	-
鹿児島県	1	250,084	-	-
沖縄県	8	2,438,131	-	-
その他	-	3,029,717	-	-

- (注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高は、都道府県の別「その他」に記載しております。
2. 店舗数は、当連結会計年度末における店舗数を記載しております。
3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。